

No.35

真庭商工会景況調査

平成 28 年 10～12 月期

真庭商工会

〒719-3214 岡山県真庭市鍋屋 6
Tel0867-42-4325 Fax0867-42-4337

調査要領

調査方法	経営指導員の直接訪問による調査
調査項目	売上高、売上単価、仕入単価、在庫、資金繰り、借入難度、収益状況、業況判断、雇用人員
調査対象期間	平成 28 年 10～12 月期の現状 平成 29 年 1～3 月期の見通し
調査時期	平成 29 年 1 月
調査対象	真庭商工会の会員企業 100 社
有効回答数	100 社

内訳

業種別	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
	25 社	25 社	25 社	25 社
従業員規模別	1 人以下	2～9 人	10 人以上	
	25 社	46 社	29 社	
経営組織別	法人	個人		
	66 社	34 社		

DI Diffusion Index の略。売上高、仕入単価、業況判断など各調査項目について、前年の同時期と比較した判断の状況を表す。

DI＝(増加・上昇・好転等の回答割合)－(減少・低下・悪化等の回答割合)

DI がプラスの時は増加・上昇・好転等を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの時は減少・低下・悪化等を表す回答の割合が多いことを示している。

目次

概況	1
1. 今期の状況と来期の見通し	3
a) 業況判断	3
b) 売上高（完成工事高、加工高等）	4
c) 売上単価（加工・受注単価等）	5
d) 仕入単価（原材料、商品等）	6
e) 在庫（商品、製品等）	7
f) 資金繰り	8
g) 借入難度（含む手形割引）	9
h) 収益状況（経常利益）	10
i) 雇用人員（人手）	11
2. 今期直面している経営上の問題点	12
3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策	14
4. その他（景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等）	16

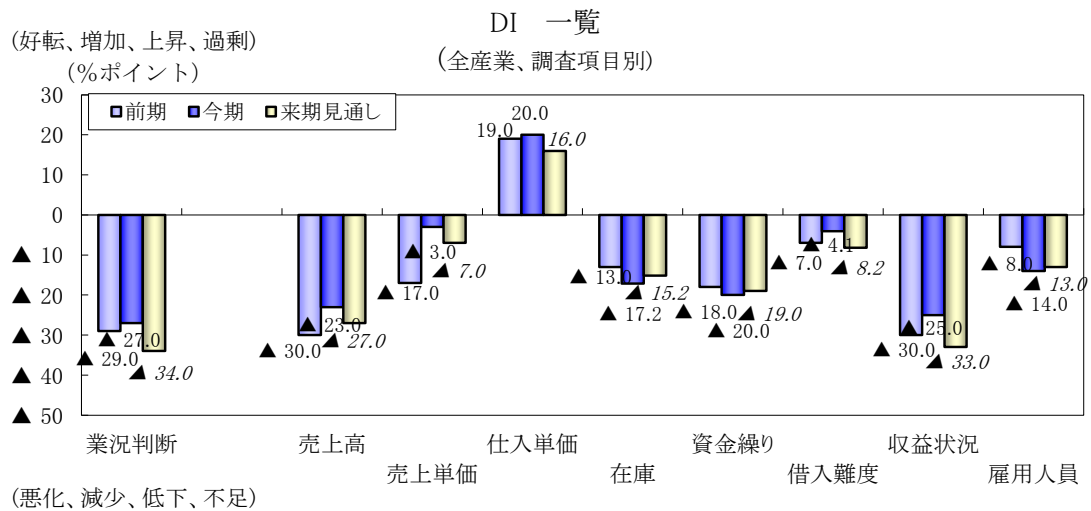
概況

平成 28 年 10～12 月期の業況判断 DI は、前期比 2.0 ポイント上昇の▲27.0 と、小幅ながら改善した。生産活動の持ち直しに加え、地域内需要の下げ止まりを背景に景況感は 3 期連続の改善となった。もっとも、10 月に鳥取県で発生した地震や地元企業の公共工事受注減少などが水を差し、景気は回復基調への道筋をつけるまでには至っていない。また地域内需要は弱い水準であることには変わらず、先行きに対する期待感は醸成されていない。

近時調査では、直面している経営上の問題点として「既存の同業者間の競争激化」が漸増しており、価格競争などから収益悪化が懸念されている。そのため、「競合他社との差別化」を経営課題として挙げる企業が増加している。

先行き平成 29 年 1～3 月期は、仕入価格上昇や競争激化を理由とした収益悪化、域内需要への不透明感などを背景に、業況判断 DI は 7.0 ポイント低下の▲34.0 となり、景況感は 4 期ぶりに悪化する見通しである。

全国の景気は、一部に改善の遅れもみられるが、輸出や生産が持ち直し、緩やかな回復基調が続いている。岡山県の景気は、県内完成車メーカーの生産再開など、足踏み状態から脱却する兆しがみられる。真庭地域の景況感は下げ止まりつつあるものの、地震の影響や域内需要に対する不透明感から、足踏みが続く見通しである。



今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1 位	民間需要の停滞	37.0
2 位	官公庁の需要の停滞	14.0
3 位	人手不足・確保難	11.0

現在（今後）進めている（いく）経営改善対策

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1 位	販売・受注・出荷数量の増加	33.0
2 位	競合他社との差別化	21.0
3 位	経費の削減	14.0

業況天気図

	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
28/4～6	 ▲ 33.0	 ▲ 36.0	 ▲ 32.0	 ▲ 52.0	 ▲ 12.0
7～9	 ▲ 29.0	 ▲ 36.0	 ▲ 16.0	 ▲ 36.0	 ▲ 28.0
10～12	 ▲ 27.0	 ▲ 28.0	 ▲ 16.0	 ▲ 32.0	 ▲ 32.0
29/1～3	 ▲ 34.0	 ▲ 24.0	 ▲ 36.0	 ▲ 40.0	 ▲ 36.0

判定基準 業況判断 DI の水準

					
20以上	0以上 20未満	▲20以上 0未満	▲40以上 ▲20未満	▲60以上 ▲40未満	▲60未満

(製造業)

平成 28 年 10～12 月期の業況判断 DI は、▲28.0 と前期比 8.0 ポイント上昇し、3 期ぶりに改善した。住宅関連、食品が底堅く推移するなど、全般的に生産活動が持ち直した。持ち直しの動きは続くとみられており、他の業種が悪化を見込む中、製造業の先行きについては改善を見込んでいる。

(建設業)

平成 28 年 10～12 月期の業況判断 DI は、▲16.0 と前期比横ばいとなった。企業設備投資など民間工事は底堅かったものの、地元企業の公共工事受注が減少した。加えて、資材価格の上昇や人手不足の高まりなどで収益状況にやや弱い動きがみられた。先行きについては、仕入価格の上昇や民間工事の息切れなどを背景として大幅な悪化が見込まれている。

(卸小売業)

平成 28 年 10～12 月期の業況判断 DI は、▲32.0 と前期比 4.0 ポイント上昇し、2 期連続で改善した。事業者所向けの卸売業に加え、個人消費関連の小売業でも売上高が下げ止まった。もっとも、域内消費が増勢に向かう兆しはみられず、景況感の低迷は続いている。先行きについては、域内需要に対する慎重な見方は依然多いことから、悪化が見込まれている。

(サービス業)

平成 28 年 10～12 月期の業況判断 DI は、▲32.0 と前期比 4.0 ポイント低下し、2 期連続で悪化した。域内需要は下げ止まりつつあるも、10 月に発生した地震の影響により、観光関連を中心に域外需要が減退した。観光関連に持ち直しの動きはあるものの、先行きについての不透明感が強いことから、平成 29 年 1～3 月期は悪化を見込んでいる。

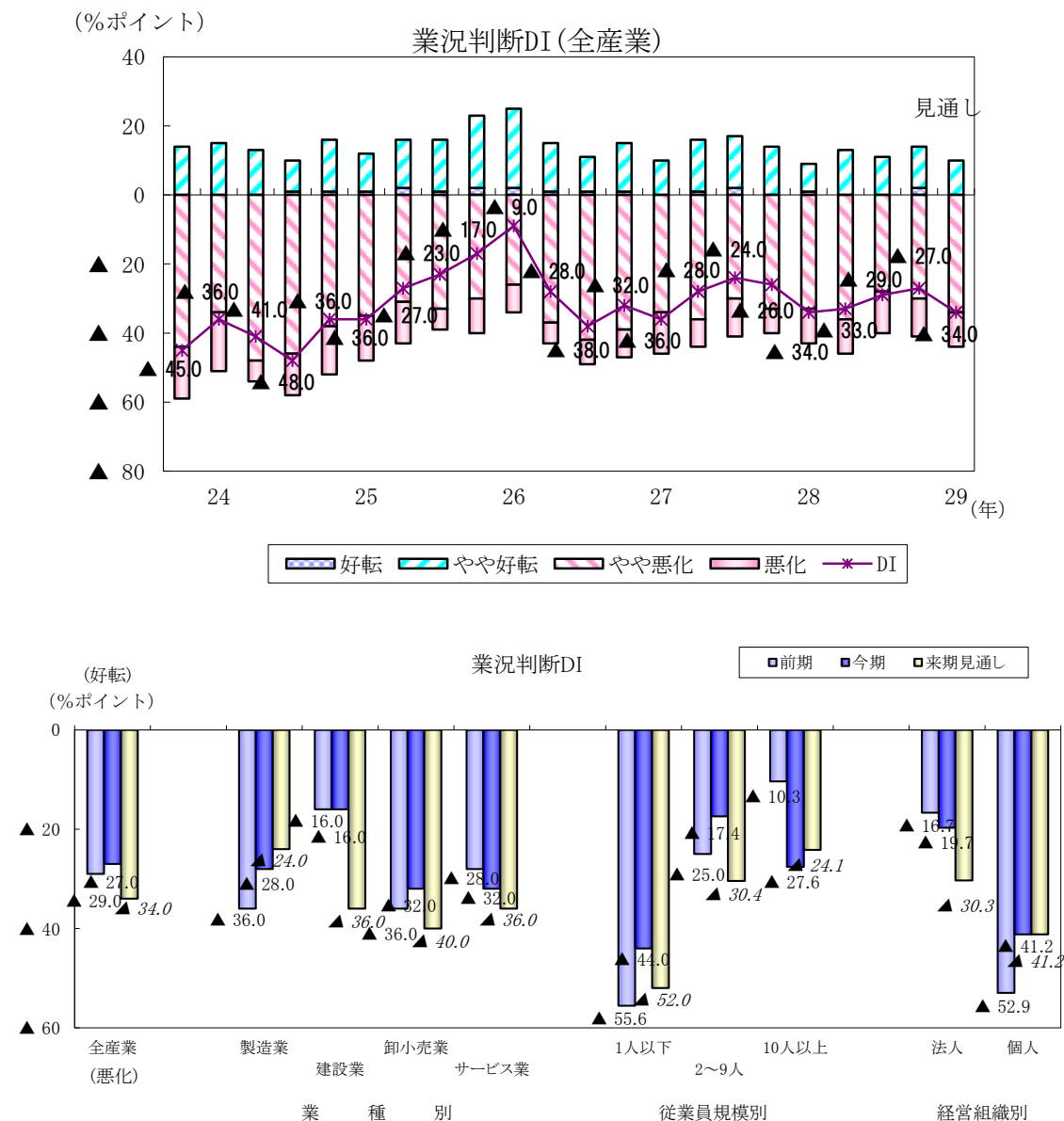
1. 今期の状況と来期の見通し

a) 業況判断

下げ止まりの兆しも今後に不透明感

平成 28 年 10～12 月期の業況判断 DI は、前期比 2.0 ポイント上昇の▲27.0 と、3 期連続で改善した。生産活動の持ち直しや域内需要の下げ止まりを背景に景況感は改善したものの、10 月に鳥取県で発生した地震の影響などで、全体の景況感は押し下げられた。業種別にみると、サービス業は悪化、建設業は横ばいだったものの、製造業、卸小売業は改善した。サービス業は地震の影響で観光需要が減退し、建設業では収益環境が悪化しつつある。一方、製造業は受注の回復がみられ、卸小売業は個人消費関連の域内需要が下げ止まった。従業員規模別にみると、10 人以上は 2 期ぶりに悪化したものの、1 人以下は 2 期ぶり、2～9 人は 3 期連続で改善した。経営組織別にみると、法人は 3 期ぶりに悪化したものの、個人は 3 期ぶりに改善した。

先行き平成 29 年 1～3 月期は 7.0 ポイント低下の▲34.0 となり、製造業を除き不透明感が高まっており、景況感の改善は息切れする見通しである。

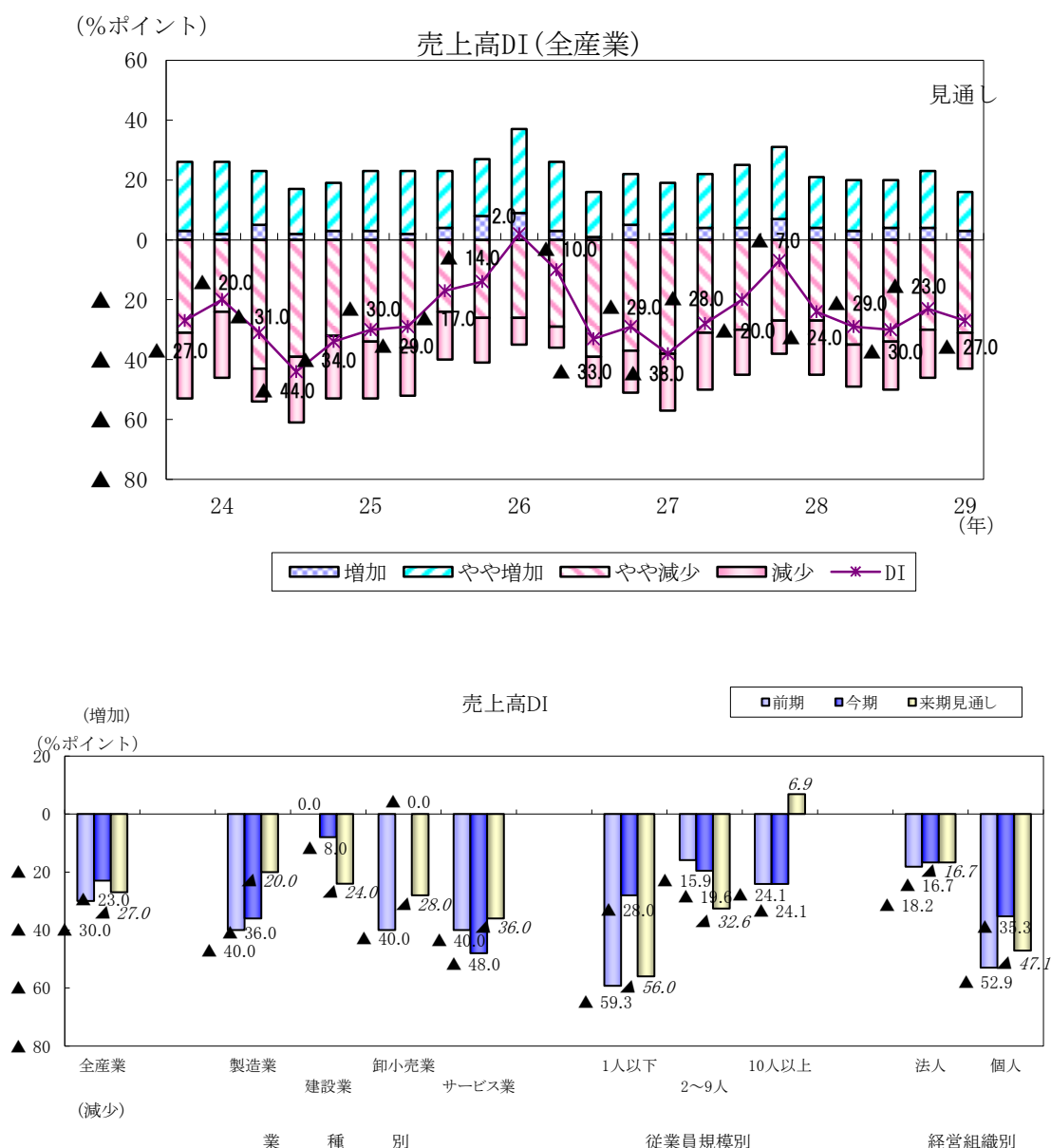


b) 売上高(完成工事高、加工高等)

売上高 DI は、4 期ぶりに上昇

平成 28 年 10～12 月期の売上高 DI は、前期比 7.0 ポイント上昇の▲23.0 となり、4 期ぶりに上昇した。「やや増加」と回答する企業割合が増加し、「やや減少」と回答する割合が減少した。業種別にみると、建設業は 2 期ぶり、サービス業は 4 期連続で低下したものの、製造業は 2 期ぶり、卸小売業は 2 期連続で上昇した。域内需要の下げ止まりを背景に、卸小売業での 40.0 ポイントの上昇が改善に寄与した。一方、10 月に鳥取県で発生した地震の影響などで、建設業、サービス業はともに DI が 8.0 ポイントの低下となった。従業員規模別にみると、2～9 人は 2 期連続で低下し、10 人以上は横ばいだったものの、1 人以下は 3 期ぶりに上昇した。経営組織別にみると、法人は 3 期連続、個人は 3 期ぶりに上昇した。

先行き平成 29 年 1～3 月期は、4.0 ポイント低下の▲27.0 と、再び悪化に転じる見通しである。

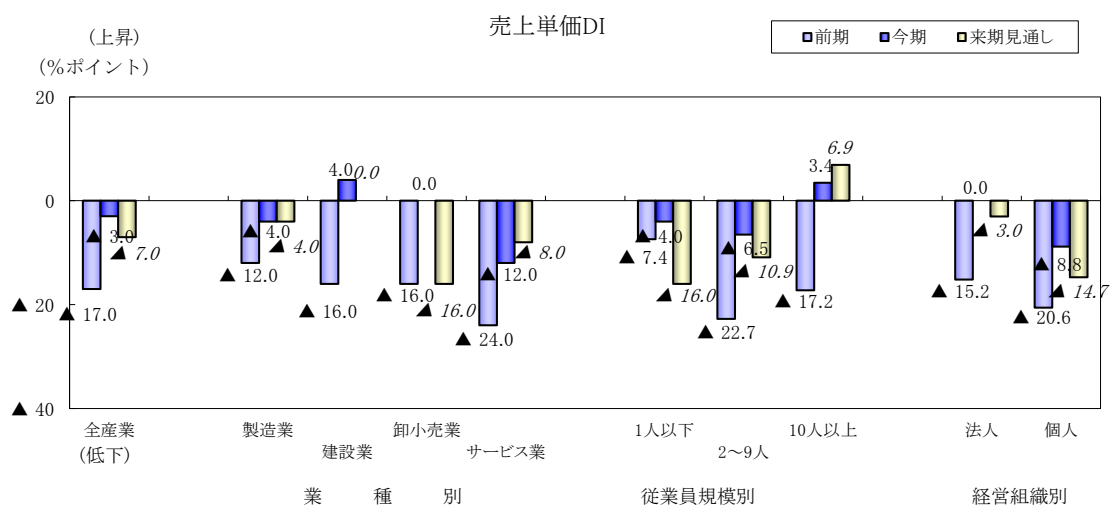
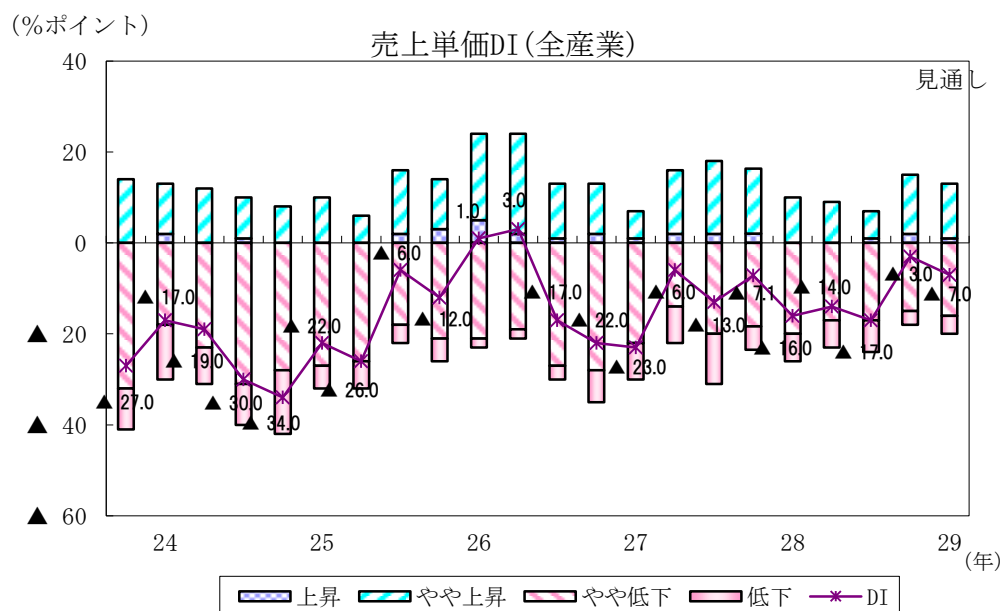


c) 売上単価(加工・受注単価等)

売上単価 DI は、2 期ぶりに上昇

平成 28 年 10～12 月期の売上単価 DI は、前期比 14.0 ポイント上昇の▲3.0 となり、2 期ぶりに上昇した。「やや上昇」と回答する企業割合が 4 期ぶりに 10%を超え、建設業、サービス業で増加が目立った。業種別にみると、製造業は 3 期ぶり、建設業、サービス業は 2 期ぶり、卸小売業は 2 期連続で上昇した。建設業は 20.0 ポイント上昇したうえ、5 期ぶりに上昇超となった。従業員規模別にみると、1 人以下は 2 期連続、2～9 人、10 人以上は 2 期ぶりに上昇した。経営組織別にみると、法人は 2 期ぶり、個人は 2 期連続で上昇した。

先行き平成 29 年 1～3 月期は、4.0 ポイント低下の▲7.0 と悪化に転じ、売上単価は下げ止まる兆しはあるものの、先行きは見通せない状況にある。

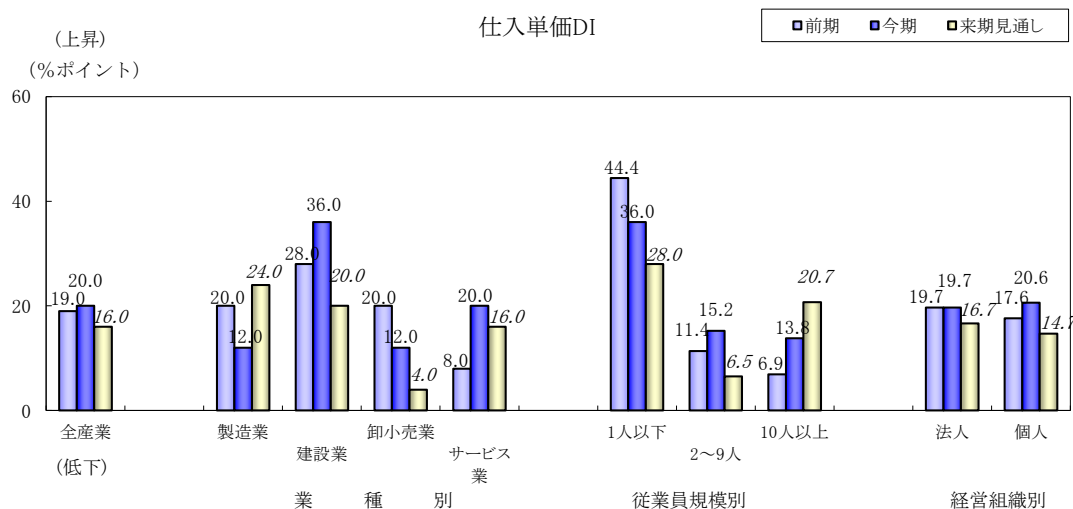
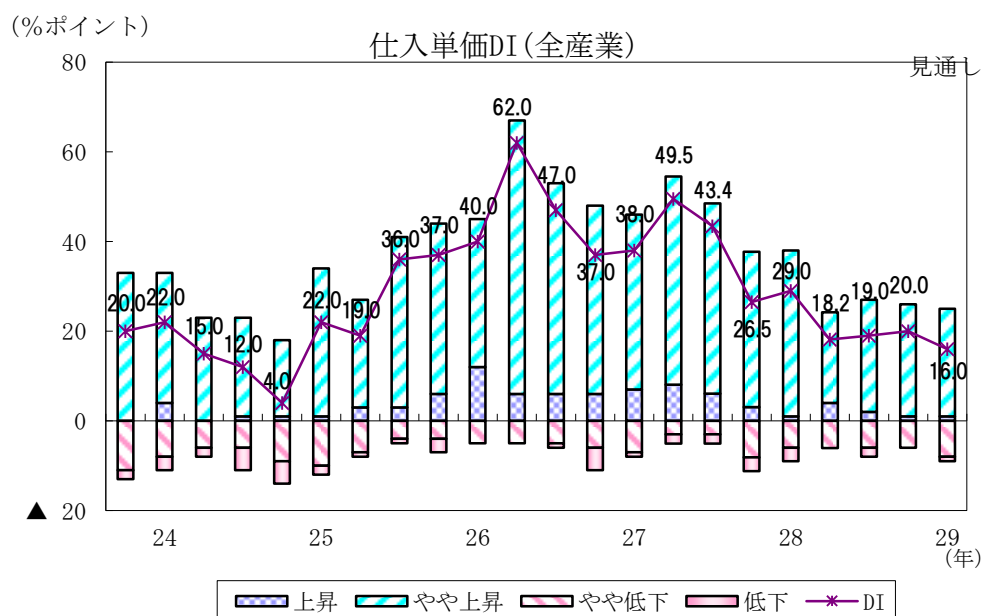


d) 仕入単価(原材料、商品等)

仕入単価 DI は、2 期連続で上昇

平成 28 年 10～12 月期の仕入単価 DI は前期比 1.0 ポイント上昇の 20.0 となり、小
幅ながら 2 期連続で上昇した。仕入単価上昇の動きは和らいではいるものの、平成 22 年 1～
3 月期以来、28 期連続で上昇超となっている。業種別にみると、製造業は 2 期連続、卸小
売業は 2 期ぶりに低下したものの、建設業は 4 期ぶり、サービス業は 2 期連続で上昇した。
従業員規模別にみると、1 人以下は 2 期ぶりに低下したものの、2～9 人は 3 期ぶり、10 人
以上は 2 期ぶりに上昇した。経営組織別にみると、法人は横ばい、個人は 2 期連続で上昇
した。

先行き平成 29 年 1～3 月期は 4.0 ポイント低下の 16.0 と、仕入単価上昇の動きは緩和
に向かうも、依然「上昇超」が続く見通しである。

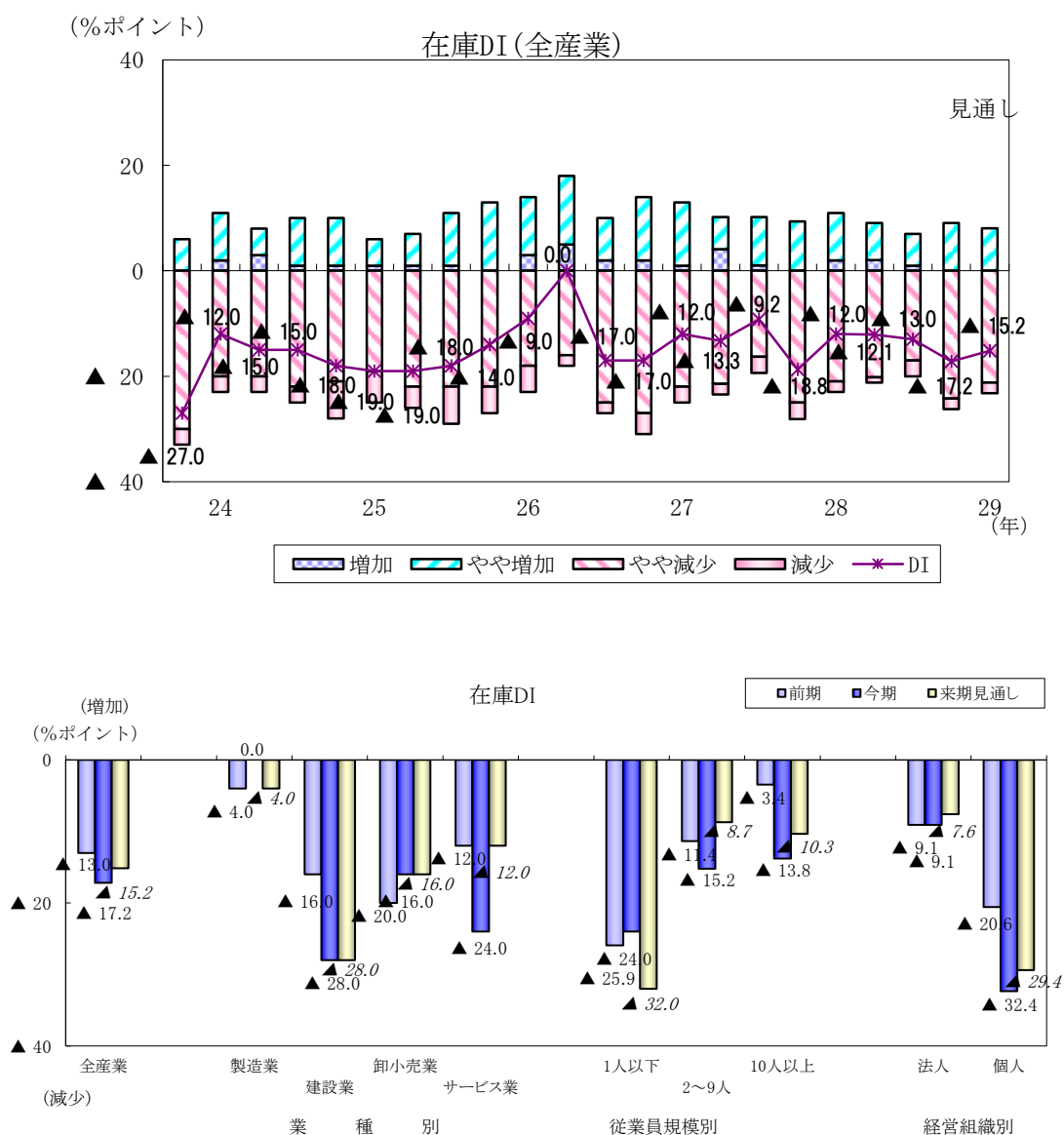


e) 在庫(商品、製品等)

在庫 DI は、抑制の動きが強まる

平成 28 年 10～12 月期の在庫 DI は、前期比 4.2 ポイント低下の▲17.2 となり、3 期連続で低下した。業種別にみると、製造業は 3 期ぶり、卸小売業は 2 期ぶりに減少超幅が縮小し、製造業の DI は 0.0 となった。一方、建設業は 2 期連続、サービス業は 2 期ぶりに減少超幅が拡大した。従業員規模別にみると、1 人以下は 2 期連続で減少超幅が縮小したもの、2～9 人は 4 期ぶり、10 人以上は 2 期連続で減少超幅が拡大した。経営組織別にみると、法人は横ばい、個人は 2 期ぶりに減少超幅が拡大した。

先行き平成 29 年 1～3 月期は 2.0 ポイント上昇の▲15.2 と、やや弱まるものの在庫抑制の動きは続く見通しである。

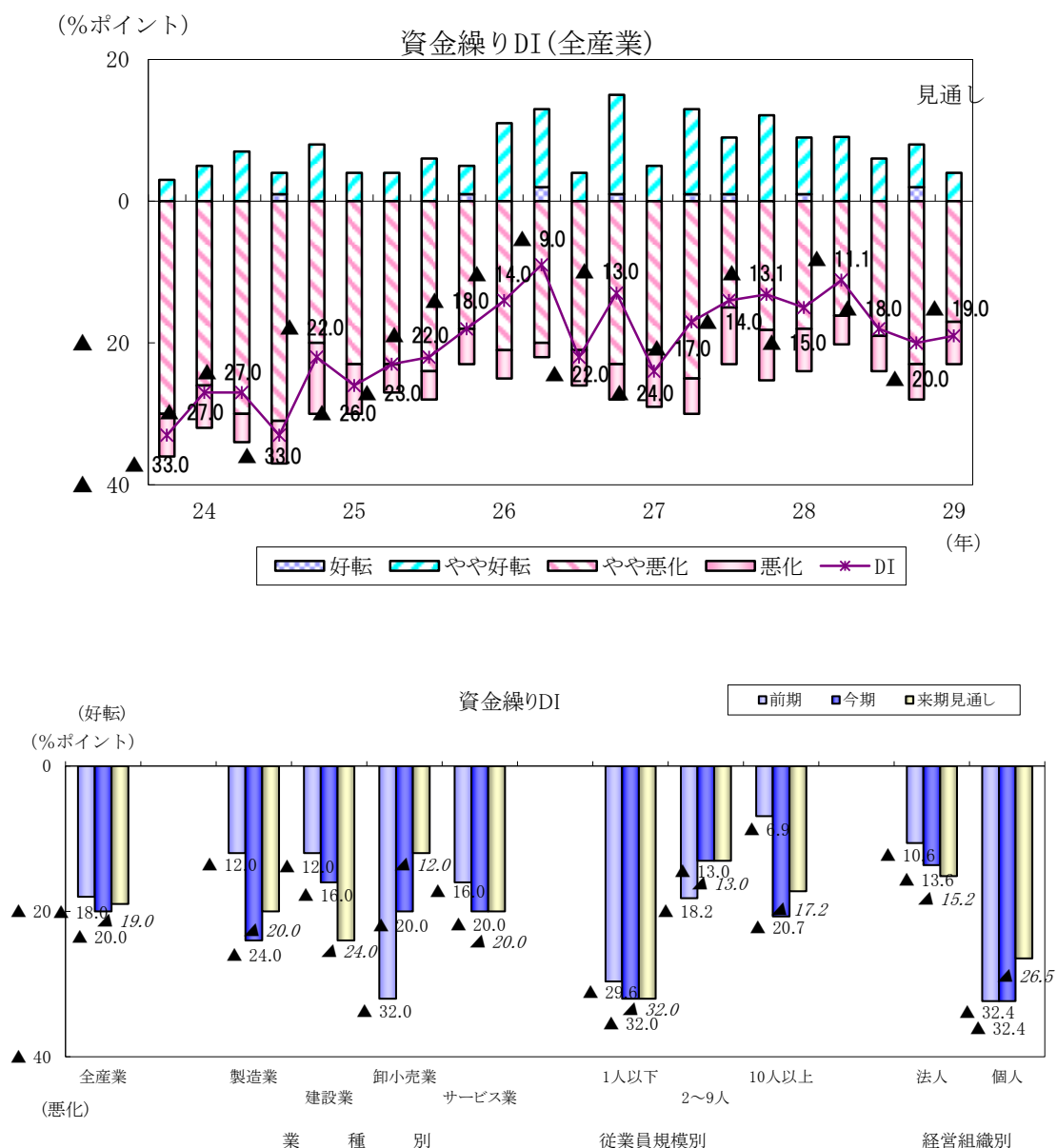


f) 資金繰り

資金繰りDIは、2期連続で悪化

平成 28 年 10～12 月期の資金繰り DI は、前期比 2.0 ポイント低下の▲20.0 となり、2 期連続で悪化した。平成 27 年 4～6 月期以降は改善傾向にあったが、悪化に転じる兆しがみられる。業種別にみると、卸小売業は 5 期ぶりに改善したものの、製造業、建設業、サービス業は 2 期連続で悪化した。製造業では前向きの資金需要とみられるが、建設業、サービス業では業績悪化による DI 低下とみられる。従業員規模別にみると、2～9 人は 2 期ぶりに改善したものの、1 人以下は 3 期連続、10 人以上は 2 期連続で悪化した。経営組織別にみると、個人は横ばい、法人は 2 期連続で悪化した。

先行き平成 29 年 1～3 月期は▲19.0 と 1.0 ポイント上昇するものの、資金繰りの悪化傾向は続く見通しである。

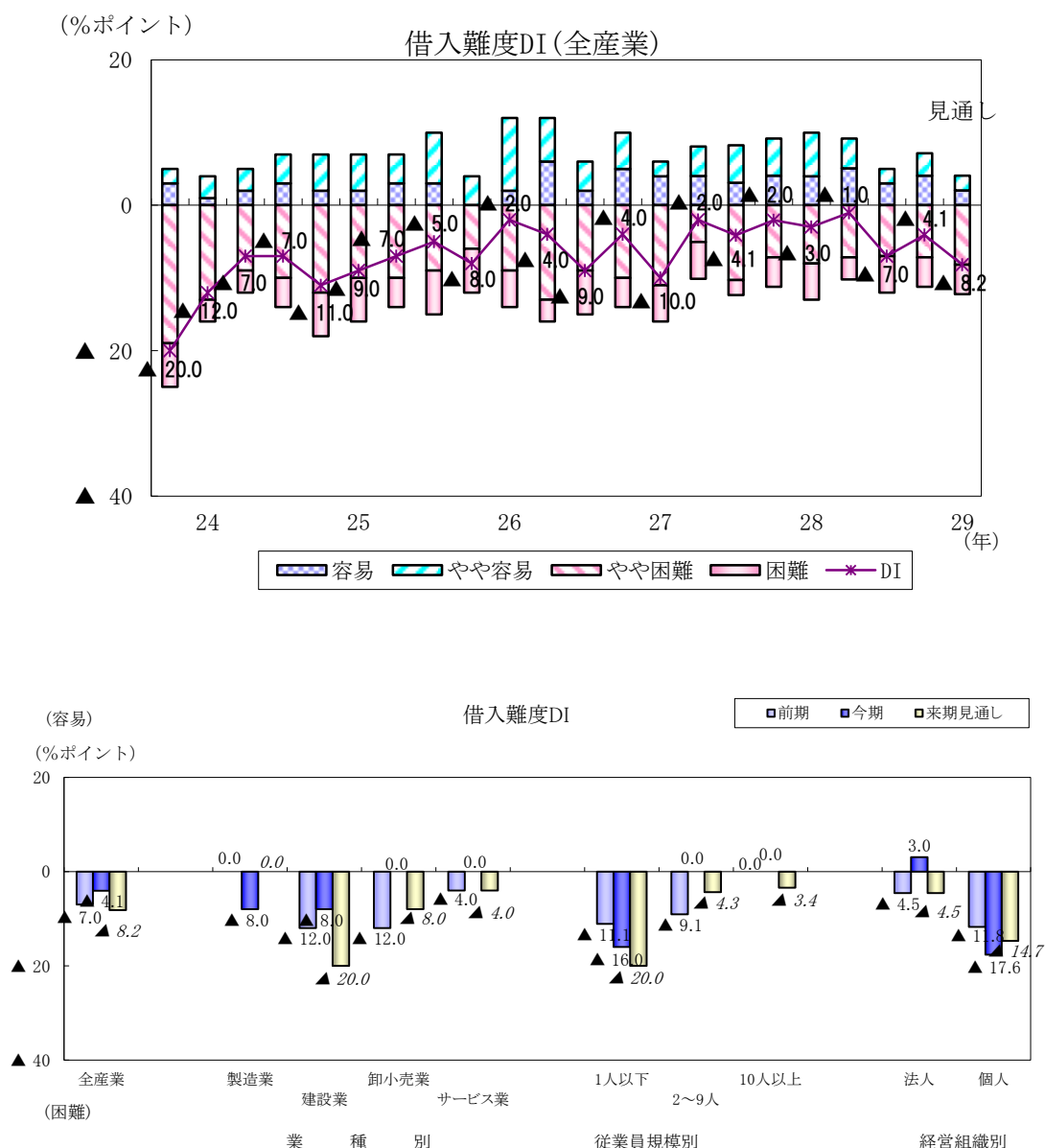


g) 借入難度(含む手形割引)

借入難度 DI は、一進一退続く

平成 28 年 10～12 月期の借入難度 DI は前期比 2.9 ポイント上昇の▲4.1 となり、2 期ぶりに改善した。もっとも、平成 26 年 10～12 月期以降、調査毎に上昇低下を繰り返し、一進一退の動きが続いている。業種別にみると、製造業は 3 期ぶりに低下したものの、建設業、卸小売業は 2 期ぶり、サービス業は 4 期ぶりに上昇した。卸小売業、サービス業では DI 値が 0.0 となった。従業員規模別にみると、1 人以下は 2 期連続の低下、10 人以上は横ばいとなったものの、2～9 人は 2 期ぶりに上昇した。経営組織別にみると、法人は 2 期ぶりに上昇した一方、個人は 3 期連続で低下した。

先行き平成 29 年 1～3 月期は 4.1 ポイント低下の▲8.2 となり、一進一退での推移が続く見込みである。

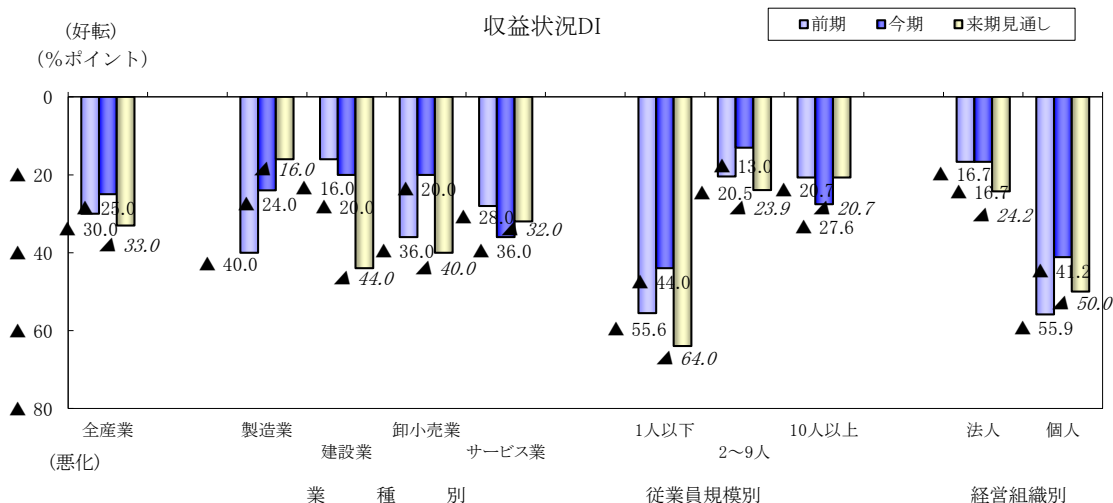
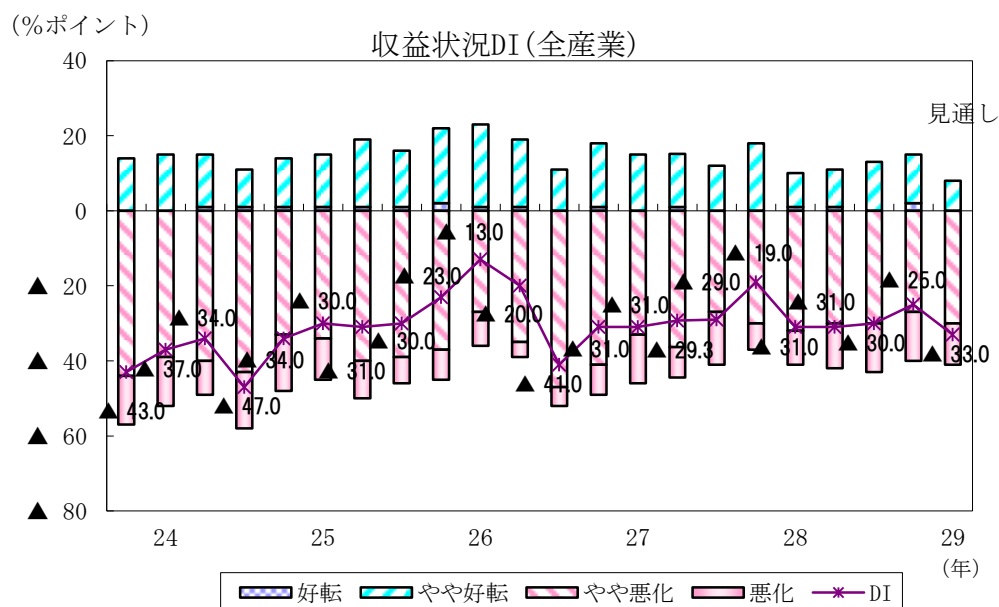


h) 収益状況(経常利益)

収益状況は、改善も総じて低水準続く

平成 28 年 10～12 月期の収益状況 DI は、前期比 5.0 ポイント上昇の▲25.0 となった。もっとも、「やや悪化」「悪化」と回答した企業割合は 3 期連続で 4 割以上となり、全体としては低水準が続いている。業種別にみると、建設業は 3 期ぶり、サービス業は 2 期連続で悪化した一方、製造業は 4 期ぶり、卸小売業は 2 期連続で改善した。仕入単価 DI が上昇した業種で、収益状況 DI の悪化がみられた。従業員規模別にみると、10 人以上が 2 期ぶりに悪化したものの、1 人以下は 2 期ぶり、2～9 人は 3 期連続で改善した。経営組織別にみると、法人は横ばい、個人は 3 期ぶりに改善した。

先行き平成 29 年 1～3 月期は、仕入単価上昇の動きは緩和されるものの、価格転嫁は進まないことから、8.0 ポイント低下の▲33.0 と収益状況は悪化を見込んでいる。

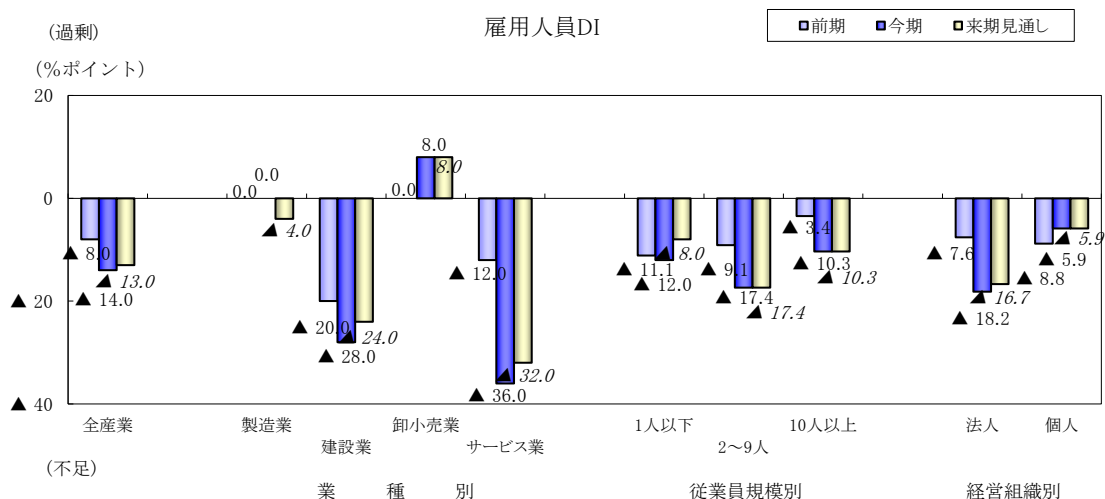
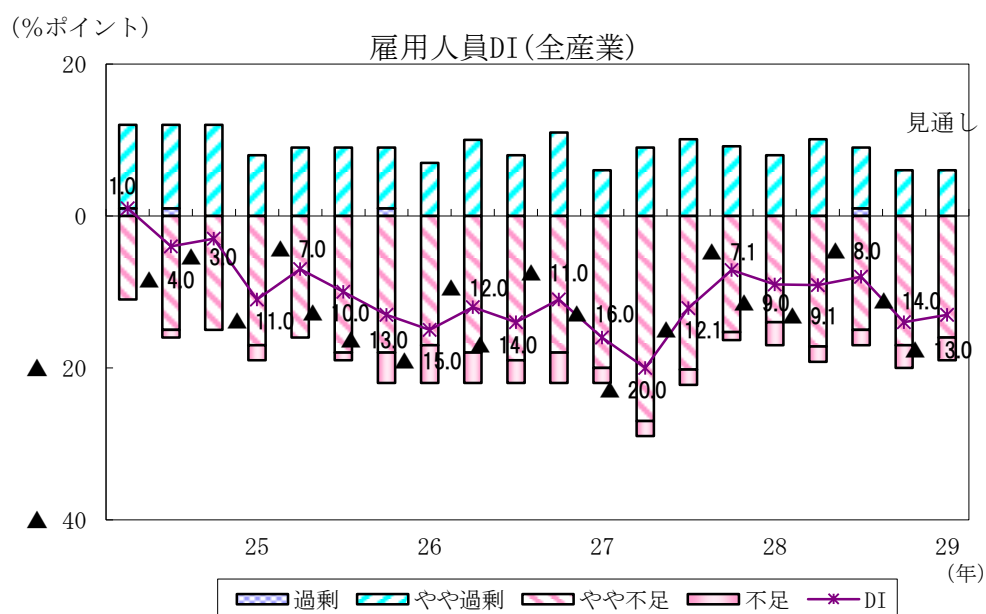


i) 雇用人員(人手)

雇用人員 DI は、不足超幅が 2 期ぶりに拡大

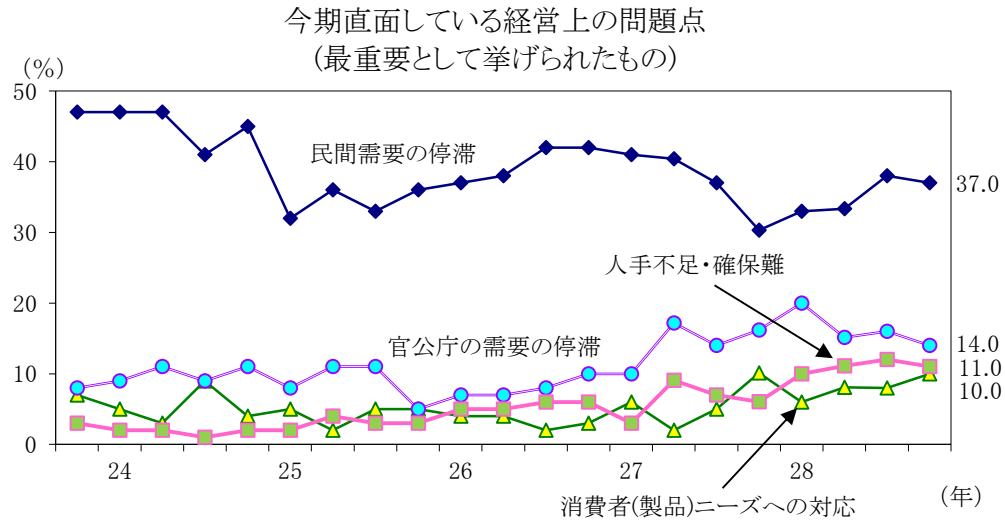
平成 28 年 10～12 月期の雇用人員 DI は、前期比 6.0 ポイント低下の▲14.0 となり、不足超幅は 2 期ぶりに拡大した。18 期連続の「不足超」となったうえ、近時横ばいで推移していた人員の不足感がより強まった。業種別にみると、製造業は横ばいで DI 値は 0.0、卸小売業は 3 期ぶりの上昇で「過剰超」となった一方、建設業は 2 期連続、サービス業は 3 期ぶりに不足超幅が拡大した。従業員規模別にみると、1 人以下は 2 期ぶり、2～9 人は 3 期ぶり、10 人以上は 2 期連続で不足超幅が拡大した。経営組織別にみると、法人は 3 期ぶりに不足超幅が拡大した一方、個人は 2 期連続で不足超幅が縮小した。

先行き平成 29 年 1～3 月期は 1.0 ポイント不足超幅が縮小した▲13.0 となるものの、依然として人手不足の状況は変わらない見通しである。



2. 今期直面している経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点のうち、最重要として挙げられた項目は、「民間需要の停滞」(37.0%)が最多となった。2位は「官公庁の需要の停滞」(14.0%)、3位は「人手不足・確保難」(11.0%)となった。「官公庁の需要の停滞」は近時の調査では漸減している。業種別にみると、製造業、卸小売業、サービス業は「民間需要の停滞」、建設業は「官公庁の需要の停滞」が最多となり、前回調査と同じ結果となった。

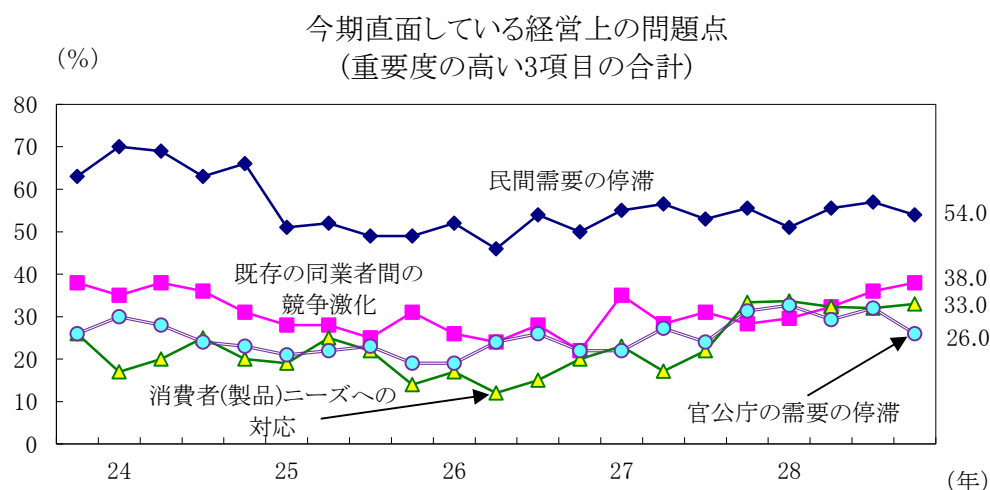


今期直面している経営上の問題点
最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1 位	民間需要の停滞	37.0
	2 位	官公庁の需要の停滞	14.0
	3 位	人手不足・確保難	11.0
	4 位	消費者(製品)ニーズへの対応	10.0
業種別			
製造業	1 位	民間需要の停滞	28.0
	2 位	官公庁の需要の停滞	12.0
	〃	既存の同業者間の競争激化	12.0
建設業	1 位	官公庁の需要の停滞	40.0
	2 位	民間需要の停滞	28.0
卸小売業	1 位	民間需要の停滞	52.0
	2 位	消費者(製品)ニーズへの対応	24.0
サービス業	1 位	民間需要の停滞	40.0
	2 位	人手不足・確保難	24.0
従業員規模別			
1 人以下	1 位	民間需要の停滞	48.0
	2 位	人手不足・確保難	16.0
2 人～9 人	1 位	民間需要の停滞	37.0
	2 位	官公庁の需要の停滞	17.4
10 人以上	1 位	民間需要の停滞	27.6
	2 位	官公庁の需要の停滞	20.7
経営組織別			
法人	1 位	民間需要の停滞	28.8
	2 位	官公庁の需要の停滞	19.7
個人	1 位	民間需要の停滞	52.9
	2 位	消費者(製品)ニーズへの対応	11.8

今期直面している経営上の問題点のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものをみると、最多は「民間需要の停滞」(54.0%)、2位は「既存の同業者間の競争激化」(38.0%)、3位に「消費者(製品)ニーズへの対応」(33.0%)が続いた。業種別にみると、製造業、卸小売業は「民間需要の停滞」、建設業は「官公庁の需要の停滞」、サービス業は「消費者(製品)ニーズへの対応」が最多となった。

総合2位の「既存の同業者間の競争激化」は4期連続で増加し、従業員規模別にみると、10人以上で指摘する声が多く、前回調査に続き最多であった。



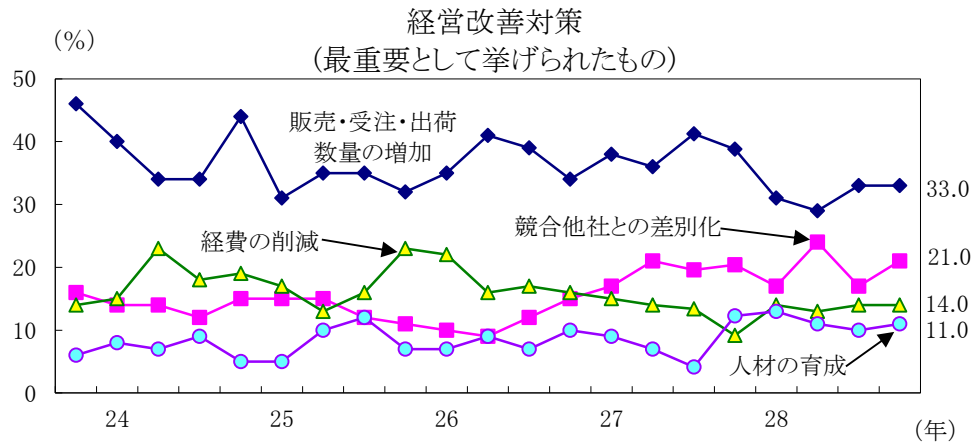
今期直面している経営上の問題点

重要度の高い3項目の合計

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	民間需要の停滞	54.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	38.0
	3位	消費者(製品)ニーズへの対応	33.0
	4位	官公庁の需要の停滞	26.0
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	56.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	36.0
建設業	1位	官公庁の需要の停滞	68.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	52.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	80.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	44.0
サービス業	1位	消費者(製品)ニーズへの対応	48.0
	2位	民間需要の停滞	44.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	64.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	32.0
2人～9人	1位	民間需要の停滞	52.2
	2位	既存の同業者間の競争激化	37.0
10人以上	1位	既存の同業者間の競争激化	55.2
	2位	民間需要の停滞	48.3
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	48.5
	2位	既存の同業者間の競争激化	45.5
個人	1位	民間需要の停滞	64.7
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	35.3

3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、最重要として挙げられた項目は、「販売・受注・出荷数量の増加」(33.0%)が最多となり、次いで「競合他社との差別化」(21.0%)、3位は「経費の削減」(14.0%)となった。「販売・受注・出荷数量の増加」は前期比横ばいだったものの、製造業、建設業、卸小売業、サービス業すべてにおいて1位となった。総合3位の「経費の削減」は建設業においては、同率1位となった。

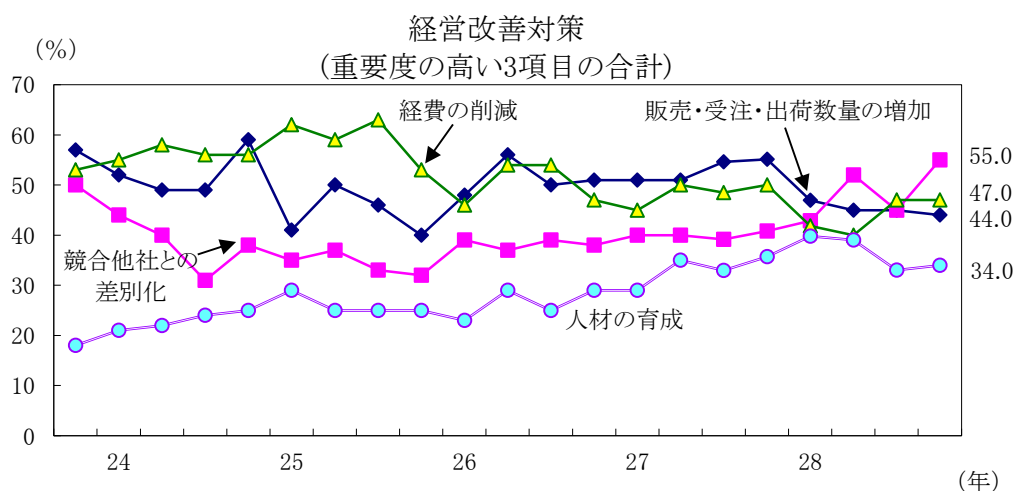


現在（今後）進めている（いく）経営改善対策

最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	販売・受注・出荷数量の増加	33.0
	2位	競合他社との差別化	21.0
	3位	経費の削減	14.0
	4位	人材の育成	11.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32.0
	2位	競合他社との差別化	16.0
建設業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	28.0
	〃	経費の削減	28.0
	3位	競合他社との差別化	16.0
卸小売業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	44.0
	2位	競合他社との差別化	32.0
サービス業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	28.0
	2位	競合他社との差別化	20.0
従業員規模別			
1人以下	1位	販売・受注・出荷数量の増加	40.0
	2位	競合他社との差別化	24.0
2人～9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	56.0
	2位	競合他社との差別化	36.0
10人以上	1位	販売・受注・出荷数量の増加	36.0
	2位	人材の育成	28.0
経営組織別			
法人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	33.3
	2位	競合他社との差別化	16.7
個人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32.4
	2位	競合他社との差別化	29.4

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものは「競合他社との差別化」(55.0%)が、今回2位の「経費の削減」(47.0%)と入れ替わって最多となった。3位は「販売・受注・出荷数量の増加」(44.0%)となった。「競合他社との差別化」は前期比10.0ポイントの上昇となり、調査開始以来最高の指摘割合となった。もっとも業種別にみると、「競合他社との差別化」は卸小売業のみ最多で、他の業種では2位となった。製造業は「販売・受注・出荷数量の増加」、建設業、サービス業は「経費の削減」がそれぞれ最多となった。



現在 (今後) 進めている (いく) 経営改善対策

重要度の高い3項目の合計

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	競合他社との差別化	55.0
	2位	経費の削減	47.0
	3位	販売・受注・出荷数量の増加	44.0
	4位	人材の育成	34.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	56.0
	2位	競合他社との差別化	48.0
建設業	1位	経費の削減	60.0
	2位	競合他社との差別化	56.0
卸小売業	1位	競合他社との差別化	64.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	56.0
サービス業	1位	経費の削減	56.0
	2位	競合他社との差別化	52.0
従業員規模別			
1人以下	1位	経費の削減	64.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	48.0
2人～9人	1位	競合他社との差別化	52.2
	2位	経費の削減	43.5
10人以上	1位	競合他社との差別化	69.0
	2位	人材の育成	44.8
	〃	販売・受注・出荷数量の増加	44.8
経営組織別			
法人	1位	競合他社との差別化	53.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	47.0
個人	1位	競合他社との差別化	58.8
	2位	経費の削減	52.9

4. その他(景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等)

【建設業】

- ・今年度は9月以降の発注が多く、下期に受注が重なった
- ・公共工事は一部地域のための発注で不公平感がある。

【卸小売業】

- ・商工会のご指導に期待します。
- ・中山間地区は人口減少が一番のネック。真庭市は地区内の事業所と一体感をもって、事業を進めてほしい。

【サービス業】

- ・トランプ新大統領の動向に景気が左右されるのでは？
- ・昨年あったふるさと旅行券分が今年度マイナスとなった。
- ・11月は地震によりマイナスの影響が大きかった。